

(報道発表資料)

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

2026年 5月 11日  
NTT西日本株式会社  
東 海 支 店

## 外国にルーツをもつ子どもたちへ文具類を寄贈

～ 「産官連携による地域日本語教室支援活動」の取り組みに協力 ～

NTT西日本株式会社 東海支店（執行役員 東海支店長 児玉美奈子、以下「NTT西日本」）は、外国にルーツをもつ子どもたちの教育支援を目的として、東海支店管内（愛知県内）のNTT西日本グループ社員および退職者262名から、「地域とつながるチャリティグッズ」として寄せられた文具類1,111点を、「産官連携による地域日本語教室支援活動運営委員」<sup>※1</sup>へ寄贈いたしました。

今回寄贈した文具類は、愛知県内に約120ある「外国にルーツをもつ子どもたち向けの地域日本語教室」のうち、受け入れ可能な教室において、子どもたちの学習に使用されるほか、一部は当該教室を通じて、子どもたちに配布される予定です。

愛知県は、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数が一番多く<sup>※2</sup>、「産官連携による地域日本語教室支援活動運営委員会」は、働く外国人のみならず、その家族や将来を担う外国にルーツをもつ子どもたちへの教育支援について、産官連携で取り組んでいます。

NTT西日本は、本取り組みの主旨に賛同し、今回の文具類寄贈を実施することといたしました。

当社は、これらの取り組みがSDGsの推進にも寄与するものと捉え、今後とも地域社会に貢献できる活動に取り組んでまいります。

※1.愛知県経営者協会および一般社団法人中部経済連合会・名古屋商工会議所が、愛知県・交易財団法人愛知県国際交流会と連携し設置【別紙参照】

※2.出典：文部科学省「令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」  
<[https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt\\_kyokoku-000037366\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_4.pdf)>

### 1. 寄贈品

文具類 1,111点（えんぴつ、消しゴム、シャープペンシル、ノートなど）

### 2. 寄贈日時・場所

2026年5月11日（月）14:30～  
NTT西日本 東海支店  
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）



寄贈する文具類

### 3. 寄贈先

「産官連携による地域日本語教室支援活動」運営委員  
愛知県 県民文化局 県民生活部 多文化共生推進室長 水野 朋子様  
愛知県経営者協会 専務理事 岩原 明彦様  
（公財）愛知県国際交流協会 常任理事 兼 事務局長 來住南 輝様  
（一社）中部経済連合会 国際部長 野村 一樹様

### 4. 寄贈元

NTT西日本 東海支店 執行役員 東海支店長 児玉美奈子



NTT 西日本 東海支店  
児玉支店長（左）  
愛知県経営者協会  
岩原専務理事（右）

以 上

※ニュースリリースに記載されている情報は、発表時点のものです。  
変更になる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

## 【別紙】

### 産官連携による地域日本語教室支援活動について

わが国では、外国人労働者の増加に伴い、その家族を含めた外国人と共生できる社会づくりが求められる中、とりわけ、愛知県は、日本語指導が必要な外国にルーツを持つ児童生徒数が全国最多（図表参照）であり、喫緊の社会課題となっています。

愛知県内には現在、120 を超える子ども向け地域日本語教室が存在していますが、そのほとんどが有志の市民によるボランティア活動で運営されており、人材や会場の確保に向けた支援が不可欠となっています。

このような中、愛知県経営者協会（以下、愛知経協）と一般社団法人中部経済連合会（中経連）、名古屋商工会議所は、愛知県、公益財団法人愛知県国際交流協会と連携し、2022 年度より「産官連携による地域日本語教室支援活動運営委員会」を設置し、外国にルーツを持つ児童生徒を対象とした、地域の日本語教室への支援活動を行っています。

2025 年度、本活動を紹介するショートムービーを制作しましたのでぜひご参照ください。

URL : <https://youtu.be/2ubA6MC28sQ>



#### <図表>

区分	1 位	2 位	3 位	全国計
在留外国人 (R7.6 月)	東京 : 77.5 万人	大阪 : 36.0 万人	愛知 : 34.6 万人	395.7 万人
外国人労働者 (R7.10 月)	東京 : 65.2 万人	愛知 : 24.9 万人	大阪 : 20.8 万人	257.1 万人
日本語指導が必要な児童生徒 (R5.5 月)	愛知 : 13,984 人	神奈川 : 8,589 人	東京 : 6,312 人	69,123 人

(法務省、厚生労働省、文部科学省により公表された数値を基に作成) 愛知県経営者協会